

米国は 2001 年からベネズエラ戦争を仕掛けています

ビージェイ・ブラシャド

テレスル・2026 年 1 月 18 日

米国と極右野党は、2001 年以来ボリバル革命を転覆させようとしてきた。

本文

アメリカはベネズエラという国自体にも、その国の寡頭政治（カウディージョ政治）にも、何ら問題を抱えてはいなかった。彼らはアメリカの支配に反抗しようとはしなかったからです。

アメリカ政府と企業は、ウゴ・チャベス大統領によって開始された「過程」によって、初めて問題を抱えるようになったのです。

2001 年、チャベス大統領のボリバル政策により「有機炭化水素法」（石油・ガス法）と呼ばれる法律が可決されました。すべての石油・ガス埋蔵量の国有化が主張され、探査と採掘の上流工程は国营企業に集中することになりますが、外国企業を含む民間企業も下流工程（精製や販売など）に参加することが認められました。

世界最大の石油埋蔵量を誇るベネズエラは、1943 年に法律によって石油を国有化し、1975 年にも国有化を実施するなど、これまでも国有化を進めてきました。しかし、1990 年代には過度の投資（という名の無駄遣い）により対外債務が重なり、国際通貨基金（IMF）の管理下に置かれることになりました。石油利権を握った米国系大手石油会社は、新自由主義改革を実施し、石油産業は大幅に民営化されました。

チャベスの石油国有化が米国の怒りを買った

チャベス大統領が新法を制定したことで、石油産業（石油輸出は国の対外歳入の80%を占めていた）は国家の支配下に戻った。これは米国系石油会社、特にエクソンモービルとシェブロンを激怒させ、ジョージ・W・ブッシュ大統領率いる政府に対し、チャベス大統領に対抗措置を取るよう圧力をかけた。

2002年、米国はチャベス大統領を追放するためにクーデターを企て、数日間続いた後、腐敗したベネズエラの石油会社経営陣に圧力をかけ、ベネズエラ経済に打撃を与えるストライキを開始させた（最終的に会社を守り、経営陣から会社を取り戻したのは労働者たちだった）。チャベス大統領は国民の圧倒的な支持を得て、クーデター未遂とストライキの両方に耐え抜いた。

マリア・コリーナ・マチャドとはどんなひと？

2025年にノーベル平和賞を受賞したマリア・コリーナ・マチャド氏は、「Sumate（集まろう）」という団体を設立し、リコールを求める国民投票を実施した。2004年の投票では、登録有権者の約70%が投票に参加し、大多数（59%）がチャベス氏の大統領留任に賛成票を投じた。しかし、マチャド氏も、彼女を支持するアメリカの企業（石油会社を含む）も、あきらめはしなかった。

2001年から今日に至るまで、彼らは「ボリバル過程」を転覆させ、事実上米国所有の石油会社を権力の座に復帰させようと試みてきた。したがって、ベネズエラの問題は「民主主義」（使い古された言葉であり、その意味は失われつつある）というよりも、ベネズエラ国民が自国の石油とガスを自由に管理する権利と、米国所有の石油会社がベネズエラの天然資源を支配する権利との間の国際的な階級闘争である。

ボリバル過程

1990 年代、ウゴ・チャベスが政治舞台に登場した際、彼はベネズエラ国民の大半、特に労働者階級と農民の心を掴みました。この 10 年間は、石油資源に恵まれたベネズエラを IMF による緊縮財政から守ると約束しながら、その後、同じ IMF の提案を実行した大統領たちの劇的な裏切りによって特徴づけられました。

彼らが社会民主主義者（民主行動党のカルロス・アンドレス・ペレス氏、1989 年から 1993 年まで大統領）であったか、保守派（キリスト教民主党のラファエル・カルデラ氏、1994 年から 1999 年まで大統領）であったかは問題ではありません。

偽善と裏切りが政治の世界を覆い、高い不平等（ジニ係数は驚異の 48.0）が社会を蝕んでいた。チャベス氏（旧政党の候補者の 39% に対して 56% の得票率で当選）に与えられた信任は、こうした偽善と裏切りに抗うものだった。

ジニ係数： 社会の不平等性を表す係数。0.5 を超えると、所得格差がかなり大きい状態とみなされる。日本は再分配前で過去最高の 0.5855、社会保障による再配分により 0.3825 に低下。この配分は二セもので、企業・高所得層は払わずに現役世代に押し付けている。

バラマキが悪いのではなく、貧困者にばらまいたことが悪い

1999 年（チャベス大統領就任時）から 2013 年（58 歳という若さでこの世を去った時）まで、**原油価格が高値を維持したことは**、チャベス大統領とボリバル主義の推進に大きく貢献した。**チャベス大統領は原油収入を掌握し、それを驚異的な社会利益へと転用した。**

まず、彼は一連の大衆社会プログラム（ミッション）を開発し、石油収入を、基礎医療（ミッション・バリオ・アデントロ）、労働者階級と農民の識字率向上と中等教育（ミッション・ロビンソン、ミッション・リバス、ミッション・

スクレ)、食料主権(ミッション・メルカル、その後 PDVAL)、住宅(グラン・ミッション・ビビエンダ)などの基本的な人間のニーズを満たすために振り向けました。

国家は、労働者階級と農民を市場の利益から排除する手段ではなく、社会正義を実現する手段として再編されました。これらの改革が進むにつれて、政府はコミュン(コムーナ)などの参加型制度を通じて人民の権力を構築しようとした。

これらのコミュンは、最初は民衆の諮問会議(consejos comunales)から生まれ、その後、公的資金を管理し、地域開発を計画し、共同銀行を生み出し、地域の協同組合企業(empresas de produccion social)を形成する民衆団体へと発展しました。

コミュンはボリバル運動の最も野心的な貢献の一つであり、寡頭政治に代わる永続的な手段として人民の権力を構築しようとする努力(不均一ではあるが歴史的に重要な)である。

米国がベネズエラに課したハイブリッド戦争

2013年から2014年にかけて、ボリバル主義のプロセスを深刻に脅かす2つの出来事が起こった。1つ目は、間違いなく革命の原動力であったウゴ・チャベスの早すぎる死、2つ目は、石油収入が徐々に、そして着実に減少したことだ。

チャベス大統領の後任には、元外務大臣で労働組合員のニコラス・マドゥロ氏が就任した。マドゥロ氏は政権の安定を図ろうとしたが、2014年6月に1バレルあたり約108ドルの高値をつけた原油価格が、2015年には50ドルを割り込み、さらに2016年1月には30ドルを割り込むまで急落したことで、厳しい試練に直面した。原油の海外からの輸入に依存していたベネズエラにとって、この価格下落は壊滅的な打撃となった。

ボリバル・プロセスは、石油に依存した再分配（国内だけでなく、ペトロカリベを含む地域全体で）を修正することができず、**石油輸出への依存と、それゆえのレンティア（金貸し）国家であることの矛盾に囚われたままであった。**

同様に、ボリバルのプロセスは支配階級の富を没収しなかったため、支配階級は経済と社会に大きく依存し続け、そのため社会主義プロジェクトへの本格的な移行を妨げた。

2013 年以前、米国、その欧州同盟国、そしてラテンアメリカの寡頭勢力は、ベネズエラに対するハイブリッド戦争に向けて既に準備を整えていた。チャベスが 1998 年 12 月に初当選し、翌年に大統領に就任するまでの間、**ベネズエラの寡頭政治家たちがマイアミに富を流出させたため、ベネズエラでは資本逃避が加速した。**

クーデター未遂事件と石油輸出制限の間、資本逃避の兆候がさらに強まり、ベネズエラの通貨安定性は弱まりました。米国政府はベネズエラを孤立させるための外交的連携を構築し始め、政府を問題視し、対抗する国際連合を構築しました。

その結果、**2006 年までにベネズエラの国際信用市場へのアクセスが制限されるに至りました。**信用格付け機関、投資銀行、そして多国間機関は着実に借入コストを引き上げ、米国がベネズエラに正式な制裁を課すずっと前から、借り換えを困難にしていました。

チャベス大統領の死後、原油価格の下落を受け、米国はベネズエラに対し、集中的なハイブリッド戦争を開始しました。その目的は領土の征服ではなく、政治的服従、すなわち再分配、国有化、あるいは独立した外交政策を試みる国家を規律することにあります。ハイブリッド戦争は、「日常生活の兵器化」を通じて機能します。

ハイブリッド戦争： 経済的恫喝、金融による締め付け、情報戦、法的操作、

外交的孤立、そして選択的な暴力を組織的に利用し、本格的な侵攻を必要とせずに、国家の主権的政治計画を不安定化させ、覆すために展開される戦争を指す。

通貨攻撃、制裁、物資不足、メディアによる言説、NGO による圧力、司法による嫌がらせ（ローファー）、そして仕組まれた正統性危機は、国家の能力を弱め、国民の支持を失わせ、社会の結束を崩壊させることを目的としている。そして、その結果生じる苦しみは、内的失敗の証拠として提示され、外的強制構造を覆い隠す。

二次制裁への移行と強化

これはまさに、米国が 2017 年 8 月にベネズエラに対して違法な金融制裁を発動して以来、ベネズエラが直面してきた状況である。2018 年には二次制裁によって制裁が強化されました。

あらゆる決済システムと貿易チャネルが遮断され、米国の規制への過剰な遵守が強制された。

西側諸国のメディアは制裁を組織的に軽視し、インフレ、物資不足、移民問題を純粹に国内現象として誇張し、政権交代を煽る言説を助長した。2014 年から 2017 年にかけてベネズエラで生活水準が崩壊したのは、こうした多層的な経済窒息戦略と切り離すことはできない。

傭兵による攻撃、電力網の破壊、エクソンモービルに有利となるガイアナとベネズエラ間の紛争の創出、代替大統領（フアン・グアイド）の考案、自国に対する戦争を呼びかける人物へのノーベル平和賞の授与（マチャド）、大統領暗殺未遂、ベネズエラ沖での漁船爆破、ベネズエラを出港する石油タンカーの拿捕、同国沖での艦隊の増強。これらの各要素は、ベネズエラ国内に神経的な緊張を生み出し、ボリバル・プロセスを放棄して 1998 年に戻り、その後、国の主権を約束する炭化水素法の無効化につながるように意図されています。

マチャドはブレ・マチャドへの復帰を約束した

マリア・コリーナ・マチャドが約束するように、もしベネズエラが 1998 年に戻ってしまうなら、ミシオネスとコムーナ、そして 1999 年憲法によって達成された民主主義の成果はすべて無効になってしまうだろう。実際、マチャドは、アメリカによるベネズエラ国民への爆撃は「愛の行為」だと述べた。**政府転覆を望む者たちのスローガンは「過去へ向かえ」だ。**

一方、2025 年 10 月、マドゥロ大統領はカラカスで聴衆に対し、英語で「アメリカ国民の皆さん、私の言うことを聞いてください。戦争反対、平和賛成です」と訴えた。同日夜、ラジオ演説で彼は「アフガニスタン、イラク、リビアなどで繰り返される、終わりのない戦争を彷彿とさせる政権交代には反対だ。CIA が画策するクーデターにも反対だ」と警告した。

「戦争反対、平和賛成」というこのフレーズはソーシャルメディアで取り上げられ、歌にリミックスされた。マドゥロ大統領は集会や会合に何度か出席し、音楽を響かせながら「戦争反対、平和賛成」と歌い、少なくとも一度は、このメッセージが書かれた帽子をかぶっていた。